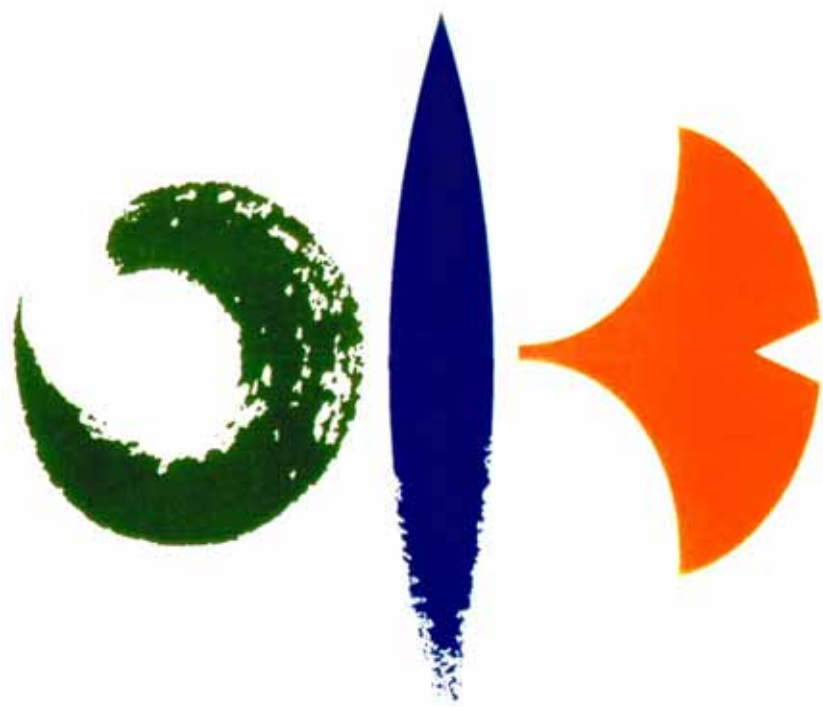


水巻町行財政集中改革プラン

平成 17 年度～21 年度



平成 18 年 3 月

水 巻 町

目 次

水巻町行財政集中改革プラン策定にあたって	2 ページ
1. 計画策定の基本方針	3 ページ
2. 水巻町の財政状況	7 ページ
3. これまでの取り組み	15 ページ
4. 財政シミュレーション	16 ページ
5. 集中改革プラン	18 ページ
6. 集中改革プランによる財政効果	23 ページ
7. 組織機構の改善	24 ページ
8. 電子自治体の推進	24 ページ
9. 職員の意識改革と集中改革プランの評価	26 ページ
10. 情報公開の推進	26 ページ
11. 町民との協働	26 ページ

資 料

行財政集中改革プラン項目別一覧	27 ページ
年度別効果額	31 ページ
行財政集中改革プラン改善項目	35 ページ
新たな補助金制度の確立	73 ページ
水巻町補助金交付基準	75 ページ
組織機構図	79 ページ
これまでの行財政改革の取り組み(平成9年度～)	80 ページ

～ 自立再生に向けた意識改革を～

当町では、平成 18 年度から平成 20 年度までの 3 か年を計画期間とする「水巻町行財政改革緊急行動計画」を策定し、財政健全化に向けた方針を明らかにして町民の皆様の協力を得ながら強い決意のもと行財政改革を推進することとしました。また、この緊急行動計画をもとに平成 17 年度を起点として平成 21 年度までの集中改革プランを策定しました。

当町の財政状況は、国の三位一体の改革による交付税削減に加え、長期化する景気低迷などにより町税収入の伸びを見込むことは難しい状況にあり、このままでは新たなまちづくりに充てる政策的な経費を捻出することは極めて困難な状況であります。このような変革の時代において、当町が自立し、新たな行政課題に的確に対処していくためには、当町の体質を改善強化する行財政改革が必要不可欠です。そのために重要なことは職員の意識改革、そして住民の皆様のご協力です。従来の考え方を全面的に見直し、「これからどうすればよいのか」を一人ひとりが考え、様々な課題に立ち向かい、全員でこの難局を乗り越えなければならないのです。

このまま手をこまねいて、これまでどおりの行政運営を続けていくと、平成 17 年度から平成 21 年度までの 5 か年だけで約 19 億円の財源不足が生じてくると予測されます。そのような状況を回避するために課題点・問題点解消に向けた取組みをこれ以上先送りすることはできません。

この計画に具体的な改革目標を数値で示すためには、今後の財政動向を推計しなければなりませんが、町の財政は国の財政改革や税制改正などに大きく影響を受け、これらの要因が不透明なことから正確な推計を行うことは困難な状況です。したがって、この計画での財政推計は現時点での推計であり、その行革効果を検証しました。

「できない理由」を考えるのは簡単です。難しいからやらないでは、改革は 1 歩も前進しません。今後、私たちは「行政のプロ」という意識を持ち「どうすればできるのか」を考え、確実に計画を実施していく必要があります。

水巻町行政改革推進委員会からも今後の財政状況を踏まえ、「速やかに緊急行動計画を決定し、その趣旨を町民に周知させるとともに、町長のリーダーシップのもと町民と一体となって行財政改革を推進することを要望する」との提言をいただいております。

行財政改革の取組みには痛みを伴います。苦しくともこの痛みから逃げることはできません。これも水巻町自立再生のため、避けては通れない過程としてご理解いただき、町民の皆様をはじめ関係者のご協力を得ていかなければならないと覚悟しています。

この計画は、ゴールではなくスタートです。そして検討するためのものではなく、実行するためのものです。これからも柔軟で効率的な行財政運営を目指し、絶え間ない行財政改革を行ってまいります。

平成 18 年 3 月
水巻町長 矢野 繁 敏

水巻町行財政集中改革プラン策定にあたって

当町を取り巻く状況

国の「三位一体の改革」といわれる地方交付税制度の見直しが進められるとともに、歳入の根幹となる町税収入の伸び悩みが続き、収支不足を補う財政調整基金の取り崩しが増加傾向になるなど、当町における将来の財源確保の見通しはきわめて厳しい状況にあります。

その一方、急激に進展する少子化・高齢化のほか保健、医療、福祉、教育、環境など、行政需要はますます増加しています。さらに数年先には団塊の世代の大量退職を控える中、財政状況は一層深刻な状況が続くことが予想されます。このような状況の下、高度化する政策課題や多様化する行政ニーズに対応し、新しいまちづくりを着実に進めていかなければなりません。

国からの行政改革の指針

国は、平成 17 年 3 月 29 日付けで各地方公共団体に対し「行政改革の推進のための新たな指針」を示し、より一層行政改革の推進に努めるよう求めてきました。その内容は、計画的な行政改革を推進するため、具体的な取組みを掲げた「集中改革プラン」の策定と公表、また主要事項として行政の担うべき役割の重点化や定員管理及び給与の適正化のほか公正の確保と透明性の向上、電子自治体の推進、自主性の高い財政運営の確保などが示されています。

行財政改革緊急行動計画の策定

行財政改革緊急行動計画の策定にあたっては行政改革大綱の基本理念を踏襲し、国の指針に示された集中改革プランに求められたものも取り入れることとしました。また、広報紙やホームページなどにより公表し、町民に意見を求めるとともに、数値目標や実施年次を設定し、取組み状況を公表していきます。

行財政改革緊急行動計画の目標年次は平成 18 年度から平成 20 年度の 3 か年であり、この計画に基づき事務事業の見直しや効率的な行政運営を推進していくことになります。その結果、生じた行政資源（財源・人など）を、将来のまちづくりの重要課題に重点的に配分していくことができるよう、持続可能な行財政システムの構築へ向けて取り組んでいくものとします。

集中改革プランの策定

当町では、目標年次を平成 18 年度から平成 20 年度までとした行財政改革緊急行動計画を策定中であったため、今回策定した集中改革プランは、行財政改革緊急行動計画の内容を平成 17 年度に実施したものを加え、また平成 21 年度も継続して実施するものとして効果額等を見込みました。

1. 計画策定の基本方針

様々な財政指標が示すように当町財政の硬直化は急激に進んでおり、この危機的な財政状況を打開するために、緊急的な具体的施策を展開しなければなりません。そのため現在ある水巻町行政改革大綱の理念や基本方針を踏まえ、この状況を乗り切るための行財政改革集中改革プランを策定します。

(1) 策定方針と目標

今回策定する計画は、水巻町が自立再生を目指し、効率的な行財政運営を確立するため、現行の行政改革大綱の基本方針を踏まえながら、「事務事業の見直し」「定員管理及び給与の適正化」「経常的な経費の節減」を緊急課題と位置づけ、より一層の経常収支改善に努めることを目的とします。

また、改善・見直しを行う項目ごとに目標数値を設定し、5か年の短期間に集中的に実施し、継続的な改革に取り組んでいくものとします。

(2) 計画の概要

総人件費・定員の適正化

人件費などの義務的経費の増加は財政を圧迫する大きな要因のひとつとなるため、適正な定員管理に務め、事務執行の効率化を一層推進し、最小の経費で最大限の効果をもたらすための行政運営を目指すものとします。

職員定数については、定員適正化計画に基づき「2007年問題」といわれる平成19年度からの大量の退職者問題を踏まえた計画的採用を実施し定員の適正化を図ります。そのためには、施策や事務事業の見直しを行うとともに、民間委託の推進やスリムな組織機構への移行を推進していく必要があります。

また、職員給与については国家公務員の給与制度の内容に準拠して決められているところですが、給与水準を示すラスパイレース指数は100.0を上回り、県内でも高位にあることから、給与水準の適正化を実施します。

- ・定員管理の適正化
- ・職員の給与水準の見直し
- ・特別職報酬等も含めた見直し
- ・事務事業の民間委託の推進

事務事業の見直し

義務的経費が増大する中、事務処理の改善や効率化、職員のコスト意識の徹底により内部管理経費の節減を行うとともに、町が独自で実施している事業については、その効果や必要性を検証し、事業の見直しを図るものとします。特に施設管理維持や恒常的雇用となっている臨時職員を見直し、物件費の削減を図る必要があります。

また、受益と負担が明確に対応するサービスについては、町民負担の公平性を確保する観点から適正な受益者負担となるよう使用料・手数料や自己負担額の見直しを行わなければなりません。扶助費の抑制については、社会的公平性や利用者の負担割合などを勘案し、見直しにあたっては、サービス内容やコストのほか国・県の基準などを考慮します。

そのほかにも公共工事コストの縮減を図るとともに、入札制度の改革を行い、普通建設事業費及び公債費の縮減に努めていきます。

- ・単独扶助費の抑制
- ・入札制度の抜本的見直し
- ・公共施設の維持管理経費の抑制

- ・内部経費や委託料の削減
- ・行政情報の公開推進、透明性の向上

補助金の見直し

補助金制度の見直しは今回の行財政改革の重要な課題として位置づけ、現行の補助金制度における問題点を根本的に見直し、当町の新たな補助金制度を確立することが急務です。本来、補助金は公平性・透明性を原則として、その公益性や行政効果等を精査したうえで交付されなければなりません。統一した交付基準がなく根拠が不明確なものも多いため、補助金が長期化又は定額化しているものが多く見受けられます。

今後は、すべての補助金について目的や根拠を明らかにするとともに、社会的に実情に合わなくなったものや既に役割を終えているものについては、廃止・統合により整理合理化を行い、補助金等の総額抑制を図ることとします。また、その使い道についても情報公開を実施し、透明性を確保することとします。

- ・新たな補助金制度の確立
- ・補助金等の廃止・統合・削減

民間委託の推進

今後一層厳しくなる財政状況下において、限られた財源を有効的に活用するためには、いわゆる官と民の役割分担を見直し、行政関与の必要性や行政効果を検討し、行政運営の効率化を図る必要があります。民間(企業、団体等)が提供できるサービスについては、委託化を推進していくものとします。委託化を進めていくためには、住民サービスを極力低下させないこと、安定的な委託が可能であること、コスト削減が見込まれることなどを考慮して進める必要があります。

歳入の確保

水巻町のような小規模な自治体が財政的に自主性・自立性を確立することは容易ではありません。今回の改革では義務的経費を中心に歳出の削減と同時に、安定した自主財源の確保も重要となってきます。このため住民負担の公平性の確保と受益者負担の原則に立って財源の見直しを行っていきます。

特に自主財源の大部分を占める町税収入に、今後大幅な増額が期待できない中、滞納整理の着実な実施により徴収率の向上を図ります。また、使用料・手数料についても公平性に基づいた減免基準の見直しを行い、料金改定も検討します。

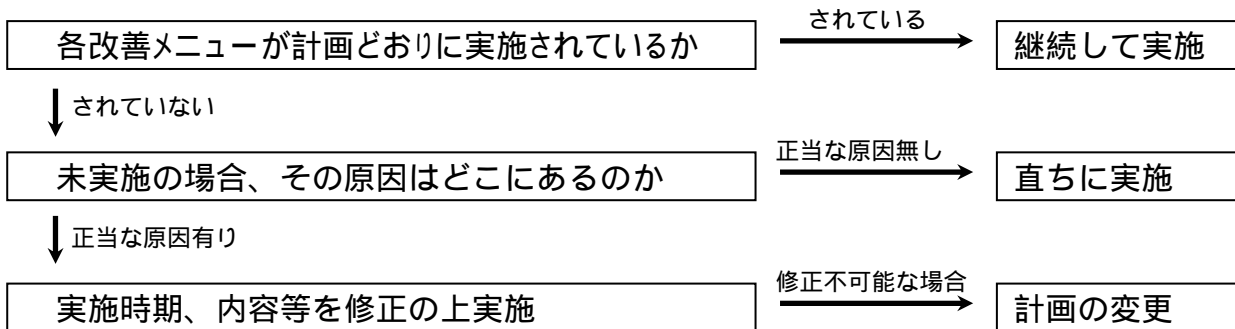
- ・町税の徴収率向上
- ・使用料・手数料の改定
- ・遊休資産の有効活用

(3) 計画の期間

集中改革プランの実施については、平成17年度から平成21年度までの5ヵ年とします。

(4) 進行管理

本計画が単なる計画に終わることなく確実に実施し成果を得るために、毎年その進行状況を監視、管理及び評価する必要があります。そこで次のように、項目ごとの管理を行うものとします。



なお、後に説明する財政シミュレーションは、国の三位一体改革による地方交付税の削減率や税収の増減などある程度の予測をもとに作成しているため、不確定な要素を含んでいます。これらの動向によっては、計画の変更を余儀なくされることも考えられますので、単年度の財政動向を的確に見定めながら、必要性が生じた場合は、その都度見直し・修正を行うものとします。

(5) 組織体制

【緊急行財政改革本部】

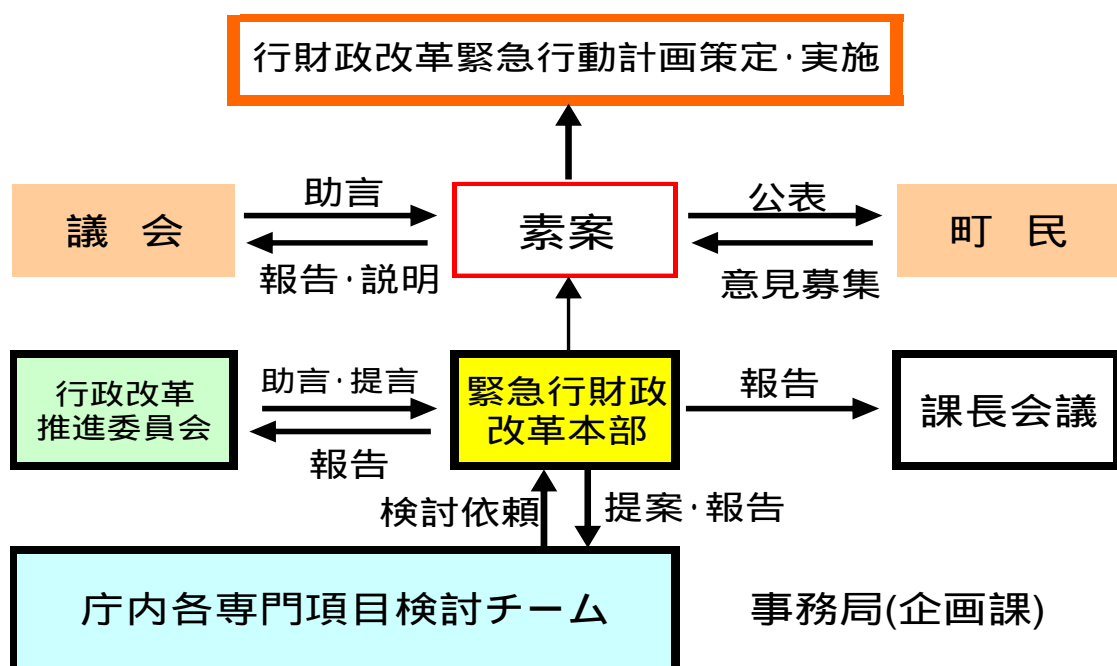
行政内部の計画策定最終決定機関。町長以下 10 人で構成。

【行政改革推進委員会】

計画内容をチェックし、本部へ提言・助言を行います。各種団体代表者・議会・有識者など 11 人で構成。

【庁内各専門項目検討チーム】

「歳入確保」「事務事業改善」「総人件費・定員適正化」「組織機構」の 4 つの組織を編成、職員 38 名で構成。



(6) 策定経過

平成 17 年

- 2 月 7 日～21 日 各課事務事業調査(1,065 項目)
- 2 月 8 日～3 月 8 日 全職員に対する行財政改革職員提案募集(延べ 673 件提案)
- 3 月 4 日 第 1 回緊急行財政改革本部会議開催
- 3 月 14 日～15 日 緊急行財政計画専門項目検討チーム(職員プロジェクト)設置
- 3 月 16 日 財政推計(10 年間)内部協議
- 3 月 22 日～11 月 30 日 各緊急行財政計画専門項目検討チーム検討会議(延べ 115 回開催)
- 3 月 28 日 行財政改革緊急行動計画策定の議会説明
- 4 月 10 日 広報みずまきに緊急行動計画の概要掲載
- 4 月 19 日 第 2 回緊急行財政改革本部会議開催
- 4 月 24 日 一般住民に対する出前講座(町の財政状況と行革)
- 5 月 25 日～6 月 15 日 水巻町行政改革推進委員会女性委員の公募
- 7 月 1 日 水巻町行政改革推進委員会設置
- 7 月 20 日 第 3 回緊急行財政改革本部会議開催
- 7 月 26 日 第 1 回水巻町行政改革推進委員会開催
- 8 月 15 日～26 日 各課ヒアリング
- 8 月 9 日 第 4 回緊急行財政改革本部会議開催
- 8 月 17 日 第 2 回水巻町行政改革推進委員会開催
- 8 月 22 日 第 5 回緊急行財政改革本部会議開催
- 9 月 2 日 第 6 回緊急行財政改革本部会議開催
- 9 月 7 日 第 3 回水巻町行政改革推進委員会開催
- 9 月 12 日 第 7 回緊急行財政改革本部会議開催
- 9 月 16 日 水巻町議会へ素案内容説明
- 9 月 21 日 第 4 回水巻町行政改革推進委員会開催
- 9 月 26 日 臨時緊急行財政改革本部会議開催
- 10 月 5 日 第 5 回緊急行財政改革本部会議開催
- 10 月 10 日 広報みずまきに緊急行動計画素案の掲載
- 10 月 11 日～25 日 パブリックコメント実施
- 10 月 12 日 第 6 回水巻町行政改革推進委員会開催
- 10 月 19 日 第 7 回水巻町行政改革推進委員会開催
- 10 月 25 日 第 8 回水巻町行政改革推進委員会開催
- 10 月 25 日 行革推進委員会答申
- 11 月 2 日 第 8 回緊急行財政改革本部会議開催
- 11 月 15 日～24 日 各課ヒアリング
- 12 月 22 日 水巻町議会へ行財政改革緊急行動計画改善項目案内容説明

平成 18 年

- 1 月 23 日～24 日 行財政改革に伴う関係条例改正等の審議のため臨時議会を開催
- 2 月 10 日 広報みずまきに行財政改革緊急行動計画掲載
- 2 月 12 日～15 日 住民説明会開催(町内 3 箇所)

2. 水巻町の財政状況

本町の一般会計における過去 10 年間の歳入歳出決算状況は次のとおりです。

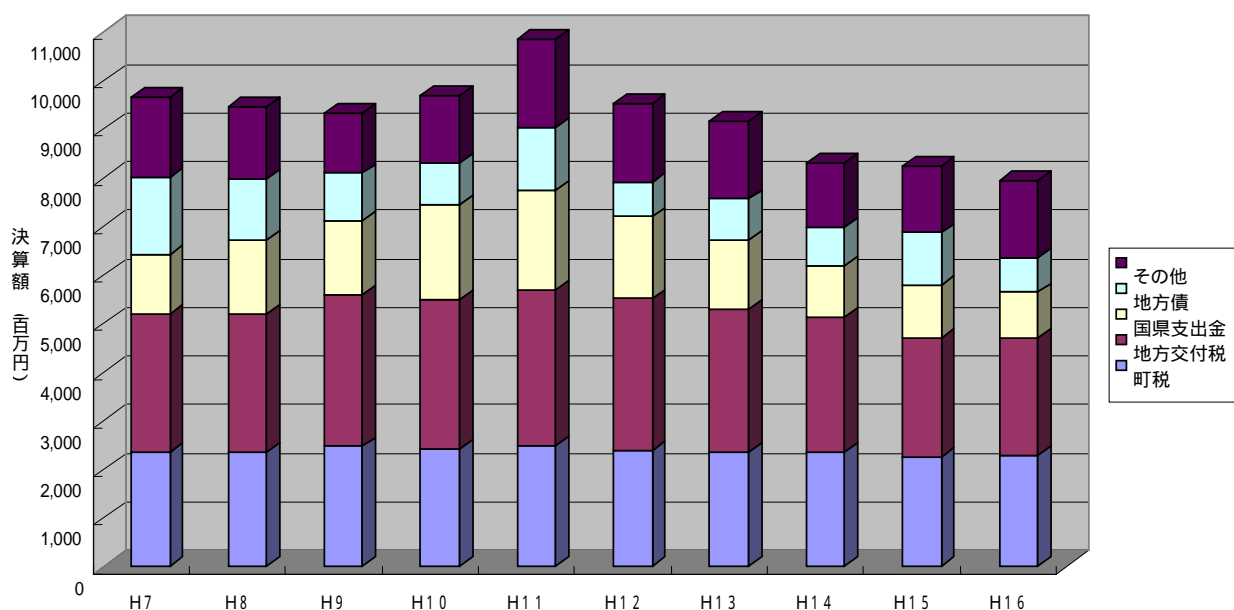
(1) 歳 入

過去 10 年間の歳入決算額(一般会計)

(単位:百万円)

歳 入	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
町税	2,362	2,345	2,472	2,416	2,496	2,383	2,347	2,358	2,258	2,293
地方交付税	2,829	2,845	3,133	3,097	3,194	3,135	2,948	2,791	2,461	2,403
国県支出金	1,231	1,538	1,503	1,934	2,046	1,684	1,415	1,046	1,080	953
地方債	1,586	1,239	986	872	1,314	719	857	782	1,071	705
その他	1,664	1,494	1,243	1,370	1,811	1,615	1,596	1,344	1,375	1,582
合計	9,672	9,461	9,337	9,689	10,861	9,536	9,163	8,321	8,245	7,936

過去10ヵ年度における歳入決算額(財源内訳)



長引く不況を反映し、町民税などの地方税が減少の一途をたどっており、平成 16 年度の歳入決算額を見ると、ピーク時(平成 11 年度)に比べ約 2 億円(8.1%)の減収となっています。

また、大きな収入源のひとつである、地方交付税もピーク時に比べ、約 8 億円(24.8%)の減収であり、歳入総額では、29 億 2 千万円(26.9%)とかなり大幅な減収となっていて、町の厳しい財政状況が顕著となっています。

町税の内訳

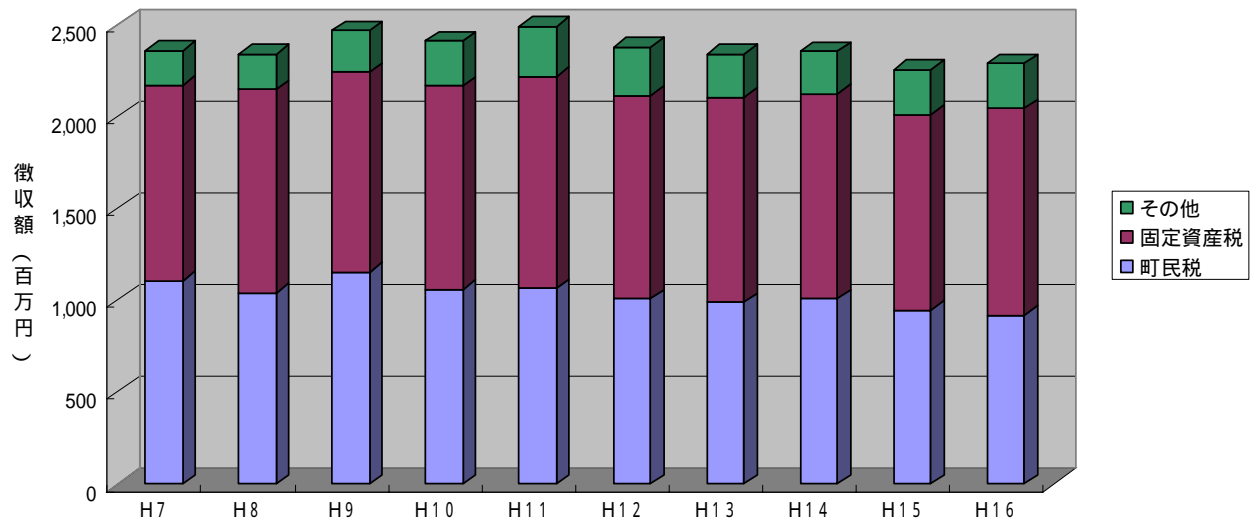
歳入の主な財源である町税の内訳と徴収率の推移の状況は次のとおりです。

税目内訳と徴収率

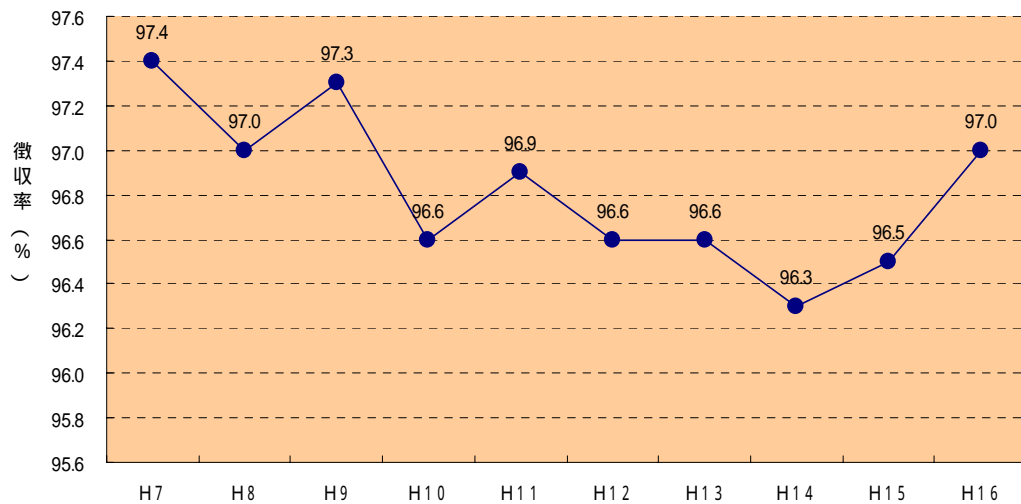
(単位:百万円)

	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
町民税	1,107	1,043	1,157	1,059	1,067	1,011	991	1,009	948	918
固定資産税	1,070	1,108	1,087	1,110	1,153	1,109	1,120	1,116	1,065	1,131
その他	185	194	228	247	276	263	236	233	245	244
合計	2,362	2,345	2,472	2,416	2,496	2,383	2,347	2,358	2,258	2,293
税徴収率	97.4	97.0	97.3	96.6	96.9	96.6	96.6	96.3	96.5	97.0

町税の推移



税徴収率



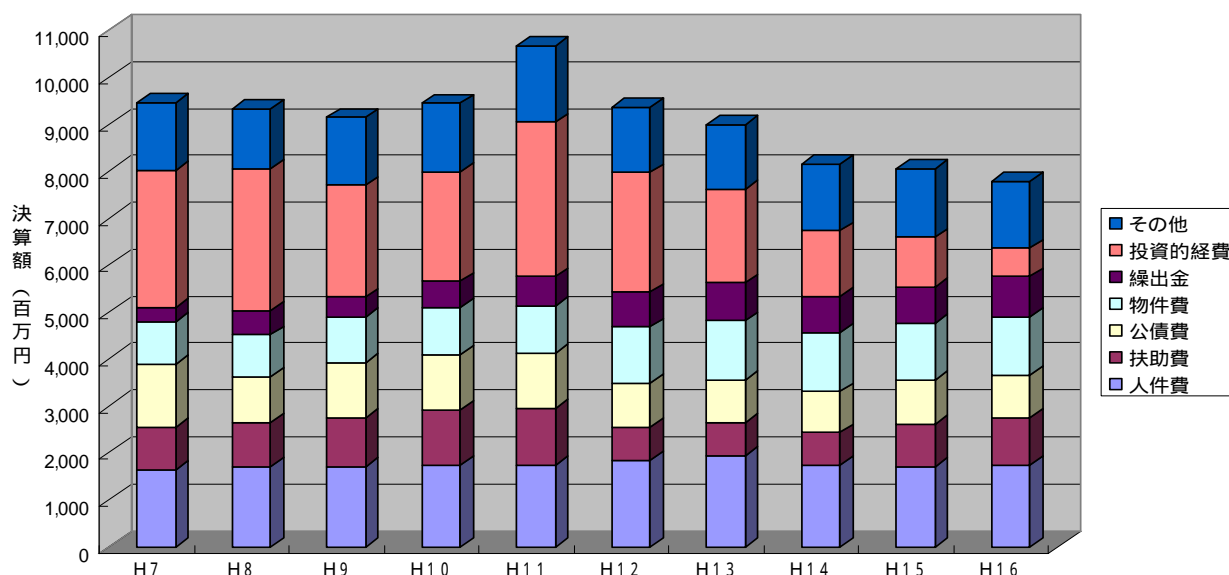
(2) 歳 出

過去 10 年間の歳出決算額(一般会計)

(単位:百万円)

歳 出	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
人件費	1,634	1,698	1,695	1,750	1,746	1,836	1,945	1,735	1,709	1,730
扶助費	899	941	1,058	1,158	1,197	705	689	694	896	1,004
公債費	1,356	989	1,171	1,186	1,171	953	918	873	936	915
物件費	908	881	970	1,012	1,018	1,181	1,259	1,269	1,226	1,242
繰出金	312	519	419	543	619	741	805	772	775	861
投資的経費	2,911	3,034	2,391	2,342	3,291	2,555	1,999	1,379	1,053	607
その他	1,443	1,256	1,438	1,459	1,637	1,382	1,380	1,438	1,460	1,415
合計	9,463	9,318	9,142	9,450	10,679	9,353	8,995	8,160	8,055	7,774

過去 10 カ年度における歳出決算額



少子高齢化に伴い、扶助費が年々増加しており、平成 16 年度決算額は、介護保険制度を開始した平成 12 年度の決算額に比べ、約 3 億円(42%)も増加しています。また、物件費についても、時代とともに多様化する住民ニーズに対応する新しい行政サービスの創設などにより 10 年間で約 3 億円(31.9%)増加しています。

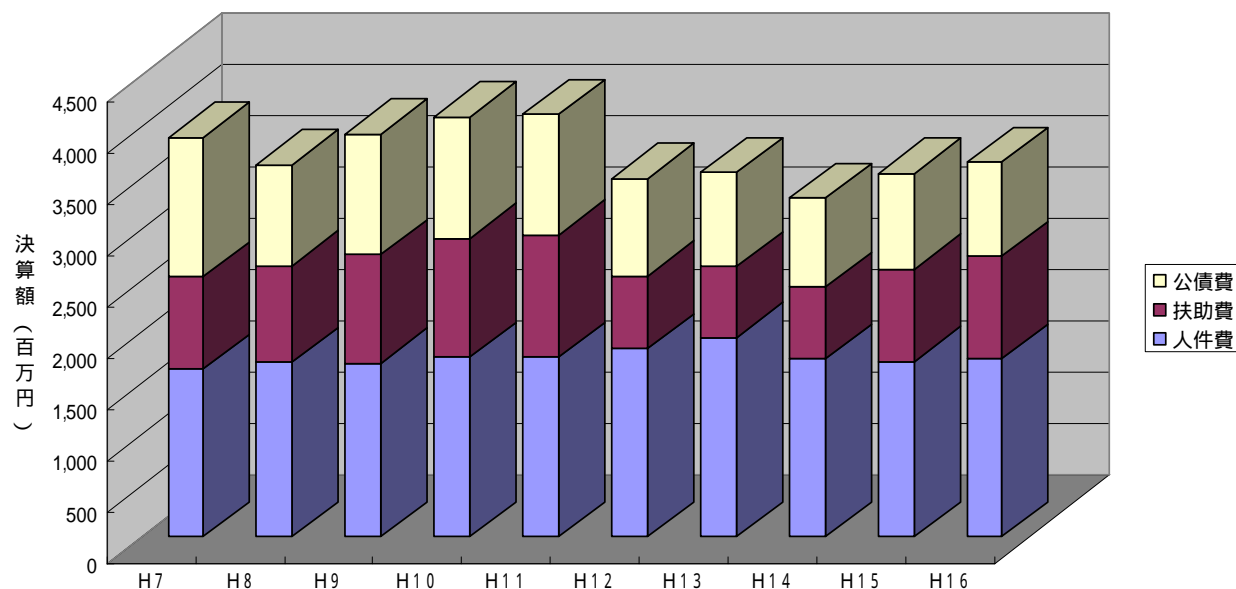
その一方で、道路や施設整備などに使われる投資的経費については、ピーク時の平成 11 年度に比べ、約 27 億円(81.6%)の減額、歳出総額は、ピーク時に比べ、約 29 億円(27.2%)も減額となっています。

義務的経費の推移

(単位:百万円)

	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
人件費	1,634	1,698	1,695	1,750	1,746	1,836	1,945	1,735	1,709	1,730
扶助費	899	941	1,058	1,158	1,197	705	689	694	896	1,004
公債費	1,356	989	1,171	1,186	1,171	953	918	873	936	915
合 計	3,889	3,628	3,924	4,094	4,114	3,494	3,552	3,302	3,541	3,649

義務的経費の推移



歳出の経常的な支出である義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は、平成 16 年度決算額が、ピーク時である平成 11 年度の 89 パーセントの水準となっていますが、近年増加傾向にあります。

平成 12 年度と平成 16 年度を比較すると、特に扶助費の増加率が著しくなっていますが、これは、少子高齢化に伴う各種福祉施策に充てる経費が増加しているためです。

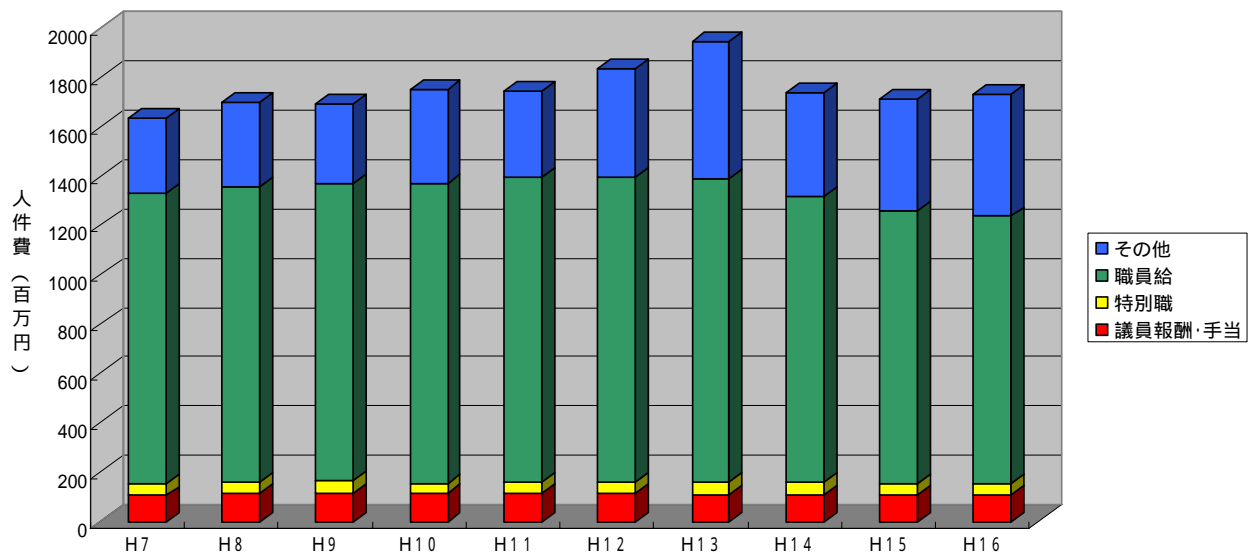
人件費の推移(普通会計)

(単位:百万円)

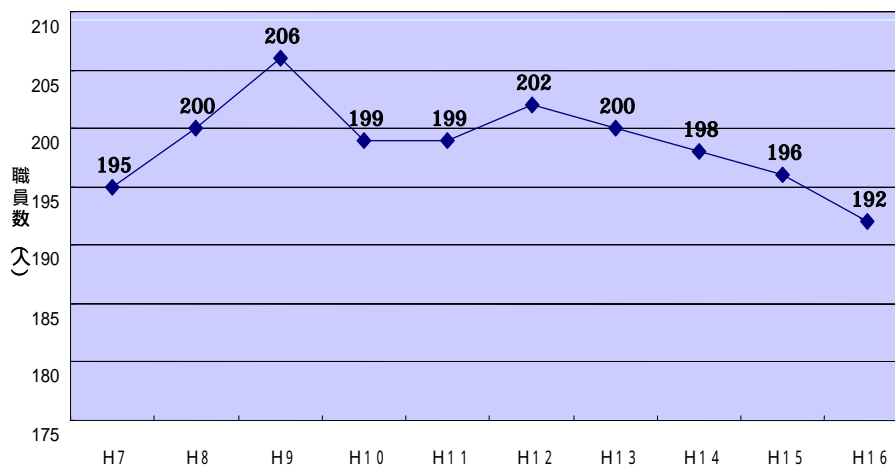
	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
議員報酬・手当	104	111	115	115	112	111	110	110	105	106
特別職	48	49	48	39	48	48	47	47	46	45
職員給	1,176	1,193	1,203	1,217	1,232	1,233	1,231	1,158	1,105	1,085
その他	306	345	329	379	354	444	557	420	453	494
合計	1,634	1,698	1,695	1,750	1,746	1,836	1,945	1,735	1,709	1,730

その他 = 委員報酬 + 共済費 + 退職金 + 厚生会負担金

普通会計における人件費の推移



職員数の推移

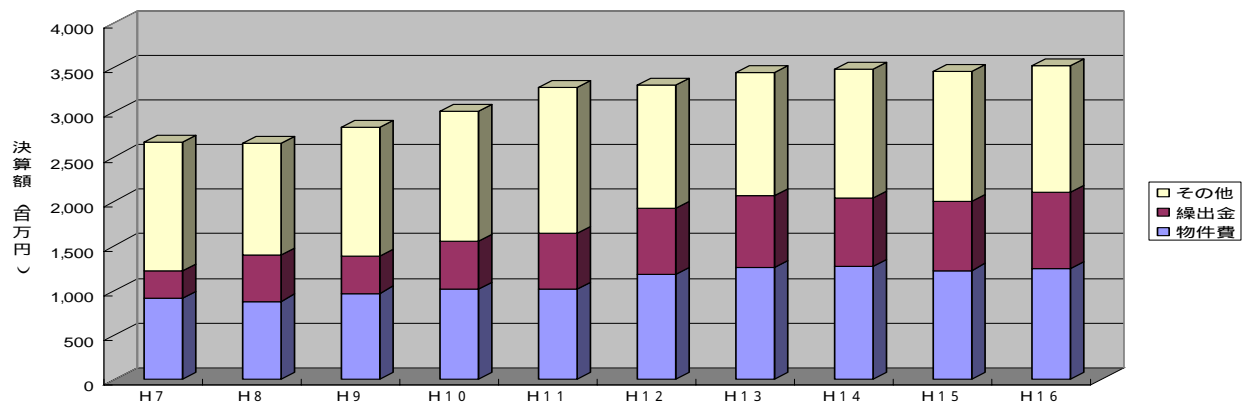


その他の経費の推移

(単位:百万円)

歳出	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
物件費	908	881	970	1,012	1,018	1,181	1,259	1,269	1,226	1,242
繰出金	312	519	419	543	619	741	805	772	775	861
その他	1,443	1,256	1,438	1,459	1,637	1,382	1,380	1,438	1,460	1,415
合計	2,663	2,656	2,827	3,014	3,274	3,304	3,444	3,479	3,461	3,518

その他経費の推移

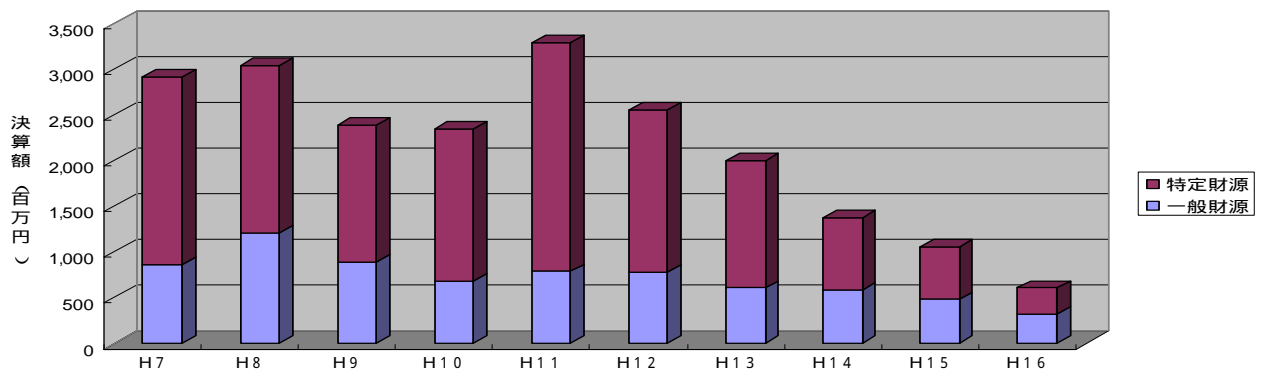


投資的経費の推移

(単位:百万円)

	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
一般財源	868	1,208	896	685	786	776	606	591	481	319
特定財源	2,043	1,826	1,494	1,657	2,505	1,779	1,393	787	572	288
合計	2,911	3,034	2,390	2,342	3,291	2,555	1,999	1,378	1,053	607

投資的経費の推移



投資的経費は、平成 16 年度決算額がピーク時（平成 11 年度）の 18%と激減しています。これは、当町の財政状況の悪化により、投資的経費に充てる余力がなくなったためです。

【主な事業】

- ・吉田ぼた山地域開発事業(平成 14 年度終了)・公共下水道整備事業(平成 7 年度～)
- ・ふれあい緑地広場整備事業(平成 7～9 年度)・図書館歴史資料館建設事業(平成 9～12 年度)
- ・遠賀川下流域下水道整備(平成 9 年度～)・中央緑地整備事業(平成 14～15 年度)

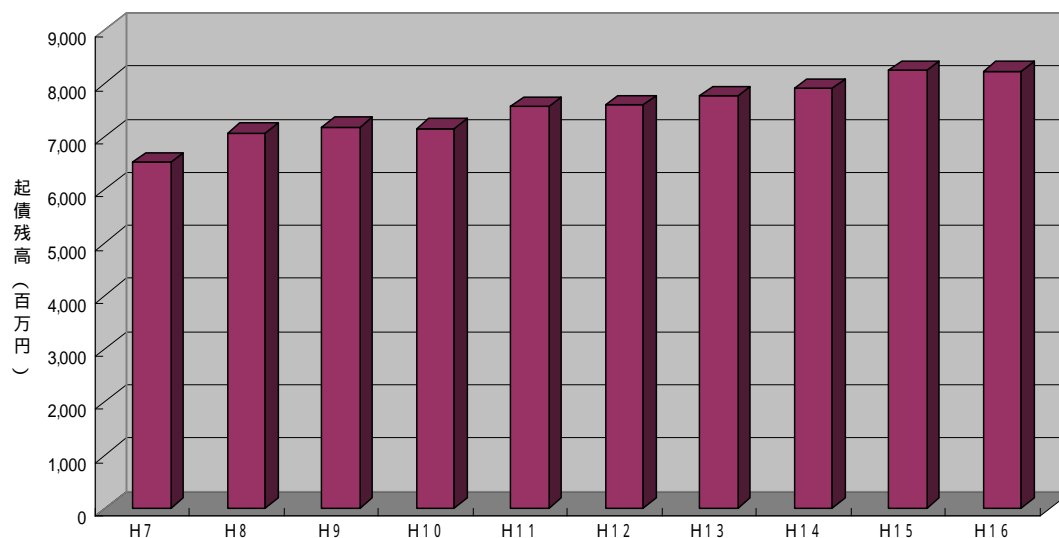
(3)起債残高と基金残高(H.17.4.1 現在)

起債残高の推移

(単位:百万円)

	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
起債残高	6,507	7,063	7,179	7,149	7,558	7,584	7,765	7,899	8,241	8,225

過去10ヵ年度の起債残高の推移

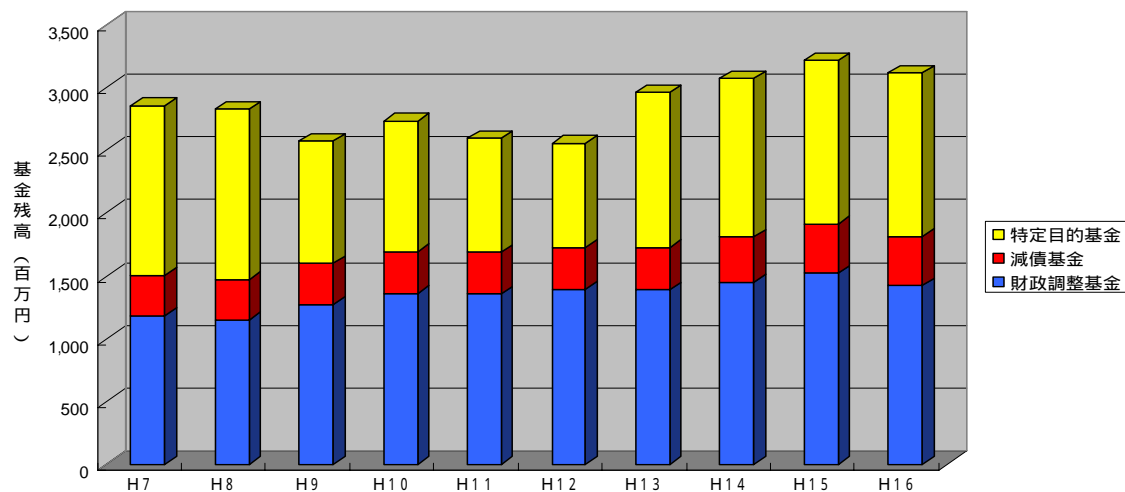


基金残高の推移

(単位:百万円)

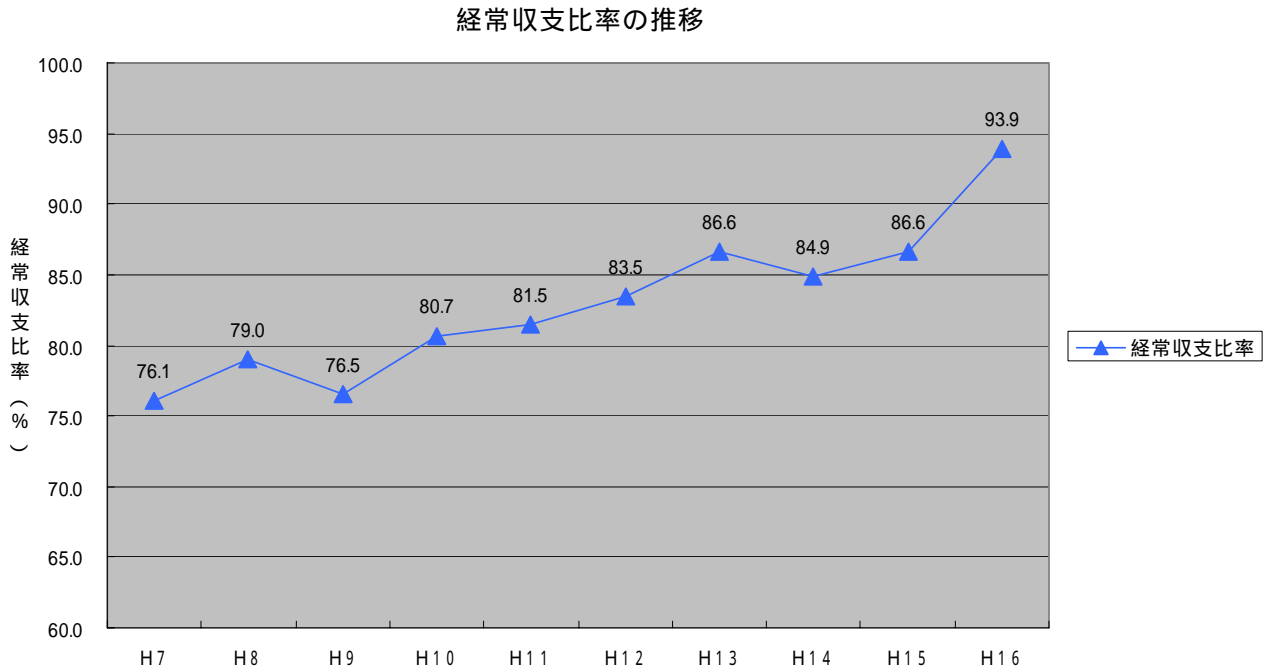
	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
財政調整基金	1,186	1,151	1,273	1,364	1,357	1,395	1,389	1,452	1,523	1,424
減債基金	322	325	328	331	333	335	336	361	391	392
特定目的基金	1,350	1,354	975	1,044	907	831	1,237	1,263	1,303	1,303
基金残高計	2,858	2,830	2,576	2,739	2,597	2,561	2,962	3,076	3,217	3,119

過去10ヵ年度の基金残高の推移



(4) 経常収支比率

経常収支比率の推移



これまで説明してきたとおり、本町の財政状況は、経常的な歳出額を賄うための町税等の歳入の減少により、余裕が無くなりつつあります。

このため、各種公共事業等に使う投資的経費が激減しており、基金を取り崩して繰り入れざるを得ないといった危機的状況が今後も続く見通しです。

本町の経常収支比率が、グラフに示すように、右肩上がりであることから、当町の財政状況の悪化は顕著です。

経常収支比率

$(\text{経常経費に充てられた一般財源の額} / \text{経常一般財源の額}) \times 100$

で表される、財政構造の弾力性を示す指標。義務的性格の経常経費に地方税を中心とする一般財源収入がどの程度充当されているかを示している。指数が小さいほど、財政的に余裕があり、投資的事業等自由に使う財源が確保できることになる。この指数が80を超えると弾力性が失われつつあると言われている。

3.これまでの取り組み

水巻町の行財政改革の歩み

本町の行政改革については、昭和53年からの財政再建、昭和61年度以降の第一次行政改革を経て平成9年2月には現在の行政改革大綱が策定されました。現行の大綱では次の4項目を基本方針と定め、項目ごとに具体的な施策を打ち出しています。

- (1) 簡素で効率的な行財政運営の確立(補助金・扶助費の見直し、定員管理・給与の適正化等)
- (2) 住民ニーズに即応した施策の展開(行政サービスの向上、国際交流の推進等)
- (3) 情報化の推進、住民参加システムの確立(行政の情報化等)
- (4) 地方分権に応え得る政策立案機能の充実(職員の能力開発等)

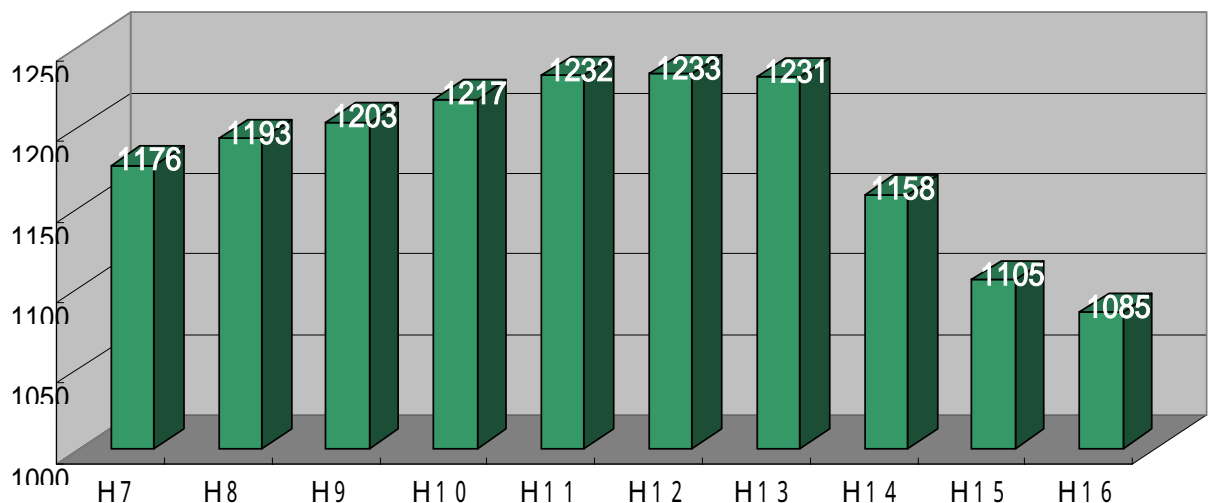
このように、社会変化や住民ニーズに対応しながら行政運営の効率化と健全な財政運営に努めてきましたが、当町の財政状況は近年悪化の一途をたどっています。景気低迷の長期化や国の構造改革によるところも大きな原因のひとつですが、町当局も行政改革・財政改革の観点にたった柔軟な対応が遅れたことは、率直に反省すべき点です。

また、行財政改革の有効な手段でもあった「遠賀郡4町合併」が白紙に戻った今、持続可能な財政運営を確立するためにも、どのように経常的歳出を削減していくのか、税収の伸びが期待できない中で歳入をどのように維持・確保していくのか、また新たな住民ニーズに対応していく体制をどのように整備するのかを早急に検討し、行動していかなければなりません。そのための指針として本計画書「水巻町行財政集中改革プラン」を全職員一丸となって策定するに至りました。

職員数と職員給与費の推移

行政改革大綱策定後の平成10年度より、職員採用を段階的に抑えてきました。その結果、平成16年度は192人(条例定数206人の93%)、平成17年度は182人(同88%)と、かなり大幅な定員割れの状態が続いていますが、財政状況を考慮すれば、今後、職員数を増やす状況にはありません。また、普通会計における職員給与費(特別職を除く)は、職員数と連動し、年々減少しています。

普通会計(特別職除く)職員給与費の推移 (単位百万円)



4．財政シミュレーション

下の表は、水巻町の5年前である平成 12 年度決算額と今後5年間の決算見込み額の財政見通しを示したものです。

12 年度と 17 年度を比べると、税収や地方交付税がかなり減少しているのに比べ、扶助費などが増加しています。福祉事業にかかる経費である扶助費はその後も増加しており、全体的に見ても、歳入額に対し歳出額が増加していることから、当然、町の財政状況が厳しいということがうかがえます。

それでは、歳入歳出差引欄を見てみましょう。

毎年、経常的な経費の赤字が増えていく一方であり、これまでと同様の行財政運営では、近い将来、町財政が破綻してしまうことを表しています。

水巻町の財政状況(12 年度決算額と 17 年度以降 5 年間のシミュレーション)

(単位 百万円)

歳 入	12年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
町税	2,383	2,250	2,270	2,604	2,624	2,601
使用料・手数料	425	401	400	399	398	397
地方交付税	3,135	2,335	2,290	2,080	2,058	2,037
地方債	35	420	368	300	300	300
国県支出金	711	797	813	837	853	870
その他	841	910	850	696	704	704
歳入額合計	7,530	7,113	6,991	6,916	6,937	6,909
歳 出	12年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	1,836	1,623	1,633	1,729	1,900	1,895
物件費	1,181	1,120	1,150	1,150	1,170	1,170
扶助費	705	1,045	1,071	1,098	1,125	1,153
公債費	953	921	901	906	923	912
その他	2,124	2,343	2,390	2,508	2,459	2,501
歳出額合計	6,799	7,052	7,145	7,391	7,577	7,631
歳入歳出差引	731	61	-154	-475	-640	-722

表中の数字について

投資的経費(道路工事や施設建設費など)を除いた経常的経費(人件費や施設の維持費など投資的事業をしなくても毎年必要な行政経費)の収支額です。

行財政改革を行わず、今までどおりの行財政運営を行った場合のもので、また、今後の国の各種制度改革によっては変化するものです。

(1) 歳入の推計

町税

現在のところ、景気の低迷、地価の下落等、経済状況に明るい兆しが見えないことから、個人町民税、固定資産税の増加は期待できません。平成 19 年度以降は、国の税源委譲による町民税の増収が見込まれますが、その増収に伴い、地方交付税が減額される仕組みとなっていますので、全体的に大幅な増収とはなら

ないことが予測されます。

使用料・手数料

利用者数等に大きな変動があるとは予測できず、ほぼ横ばいで推移すると予測しています。

地方交付税

毎年、減額の一途をたどっており、平成 18 年度もマイナスで推移、平成 19 年度以降は税源委譲による町税の増加に伴い、大幅に削減されることが予測されます。

地方債

減税補填債が、平成 18 年度に 2 分の 1 に減額、平成 19 年度に廃止となります。また、臨時財政対策債については、廃止に伴い何らかの措置が行われるものとして推計しています。

国県支出金

現在の財政状況から、大型の新規事業は不可能であり、増収は見込んでいません。国の補助金改革による影響も考えられますが、ほぼ横ばいで推移すると予測しています。

その他

地方譲与税、地方消費税交付金などについては、大きな増減が無いものとして推計しています。

(2) 歳出の推計

人件費

職員数については、平成 16 年度 10 人、平成 17 年度 6 人の退職に伴う採用は未実施のため、平成 18 年度時点では 16 人の削減となっていますが、平成 16 年 4 月時点の職員数を維持するものとして推計しています。

平成 18 年 4 月実施の新給与制度の内容等は含んでいません。

物件費

大幅な増減は見込んでいません。

扶助費

児童手当の対象者拡大や障害者の支援費制度の導入により増加してきました。今後も様々な福祉制度の見直し及び更なる高齢化により、年々増加する一方であるとして推計しています。

公債費

本町における公債費のピーク時を越え、今後は少しずつ減少していくものとして推計しています。

その他

国民健康保険事業や下水道事業の特別会計への繰り出し金が年々増加することが予測されます。また、平成 18 年度から 19 年度にかけては、遠賀中間地域行政広域事務組合の新規事業(ゴミ処理施設建設)に伴う補助費が大幅に支出されることが決定しています。

5 . 行財政集中改革プラン

(1) 人件費の抑制

特別職職員の給与（報酬）の削減等

町長の給与を7%削減及び期末手当の支給体系を見直し、年収 8.2%の削減とする。また、平成 18 年度については特別職報酬審議会の答申に加えさらに 3%削減を追加し、月額給与 10%の削減とする。

助役、収入役、教育長の給与を7%削減及び期末手当の支給体系を見直し、年収 8.2%の削減とする。

収入役を平成 18 年 7 月 1 日をもって廃止する。

議会議員の給与は 7%の削減及び期末手当の支給体系を見直し、議長・副議長は年収 5.6%、委員長は年収 5.5%、議員 5.4%の削減とする。

その他の非常勤特別職報酬は、日額現行 2,700 円を 2,500 円に削減し、年額報酬は7%の削減とする。

(平成 19 年度以降も同水準で見込むものとする。)

職員管理職手当の削減

管理職手当を平成 18 年度から 20 年度までの 3 か年において、2 ポイント削減する。

【管理職手当】 課長 15% 13% 課長補佐 11% 9%

(平成 21 年度も同水準で見込むものとする。)

職員等定数の適正化

定員適正化計画(平成 18 年度～25 年度)に基づき、平成 17 年度から 21 年度までの5か年において、職員定数を182人から22人(12%)削減し、平成 22 年4月1日時点において 160 人とする。

町議会議員の定数については、次期選挙時から 4 人の削減を行う。

定員適正化計画(平成 17 年度～平成 21 年度)5 か年分

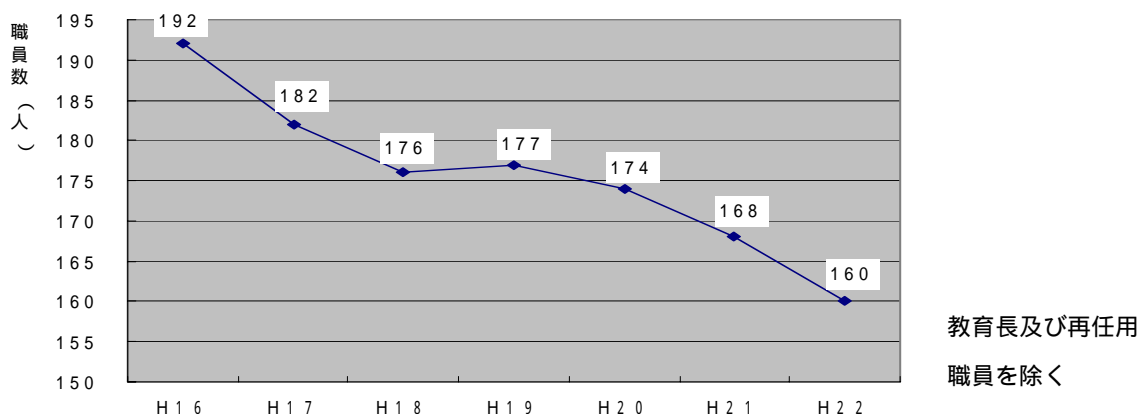
年度	4/1 時点の 職員数	前年度 退職者数	採用者数	職員数対前年度	定員削減による対前 年度効果額見込み の累計
	(単位:人)	(単位:人)	(単位:人)	(単位:人)	(単位:千円)
17	182	10	0	10	73,000
18	176	6	0	6	116,800
19	176	2	2	0	116,800
20	174	6	4	2	131,400
21	168	12	6	6	175,200
合計	-	36	12	24	613,200

参考

22	160	14	6	8	233,600
----	-----	----	---	---	---------

表中の職員数には教育長及び再任用職員は含まれません。

職 員 数 の 推 移



職員給与・各種手当及び旅費等の見直し

特殊勤務手当をはじめ各種職員手当の廃止を含めた見直し、給与の適正化を図る。また、出張旅費・費用弁償の削減を行う。

【主な項目】

平成 18 年度の新たな給与制度では調整手当 (3%) を廃止。

平成 18 年度の新たな給与制度により、期末勤勉手当及び退職手当の削減も見込まれる。

特殊勤務手当の全廃

職員厚生会負担金を 40%削減

出張旅費の削減と宿泊視察研修の休止

費用弁償を 50%削減

総人件費・定員の適正化による予定効果額

(単位：千円)

項 目	効果額 (計画実施 5 か年合計額)
町長給与削減	6,577
助役・収入役・教育長給与削減	7,807
管理職手当削減	14,247
収入役廃止	33,831
議員定数削減	61,800
議員歳費等見直し	29,597
職員定数適正化	613,200
職員給与見直し	107,175
各種手当見直し	221,772
費用弁償見直し	17,924
厚生会負担金見直し	13,096
その他	30,748
合 計	1,157,774

(2) 補助金の見直し

全ての補助金・助成金を抜本的に見直し、不適切な支出を除外し、公益性、公平性及び透明性のある新たな補助金制度を確立する。

【主な項目】

各種団体の補助金を 10%以上削減

新たな補助金交付基準の策定

敬老祝金・私立保育所運営費補助金等の見直し

補助金見直しによる予定効果額

(単位: 千円)

項 目	効果額 (計画実施 5 か年合計額)
敬老祝金見直し	8,700
就学援助費見直し	9,712
私立保育所運営費補助制度見直し	13,320
老人クラブ補助金見直し	2,447
補助金等の廃止(4 種計)	17,154
各種団体の補助金削減	49,532
合 計	100,865

(3) 事務事業の改善

町施設の維持管理経費を含め、各部署における全ての事務事業を見直し、その改善に努める。

【主な項目】

光熱費・印刷刊行物等の経費の削減

入札制度の見直し

委員会・審議会の委員定数等の見直し

福祉事業(扶助費)等の見直し

公共施設清掃委託料等の削減

乳幼児医療対象年齢の引上げ

事務事業見直しによる予定効果額

(単位: 千円)

項 目	効果額 (計画実施 5 か年合計額)
入札制度見直し	177,500
委託料削減	29,512
乳幼児医療対象年齢の引き上げ	-52,500
各種福祉サービス見直し	15,860
コスモスまつり見直し	11,155
日蘭中学生交流事業	2,088
町・議会交際費の削減	5,000
財政運営の適正化	60,896
その他事務事業の見直し	23,640
合 計	273,151

(4) 業務の委託

業務及び施設管理において、民間にできることは民間に委託をし、経常経費の大幅な削減を図る。

【主な項目】

学校給食調理業務の委託

学校用務員業務の委託

保育所業務の委託・指定管理者制度導入

中央公民館等貸出業務の委託

(5) 歳入の確保

町税の徴収率向上

町税については、景気低迷の中での自然増収は見込めず、徴収率向上に向けた取り組みに力を注ぐことで、税収の確保を図る。滞納整理体制の強化のため、国税専門官 OB を登用し、徴収率を向上させるとともに、3 年間で滞納整理の有効な技法等を職員が学び、将来的にも継続し、徴収率の向上を目指す。

平成19年度現年度徴収率 97.5%を目標とする。

滞納繰越分徴収額を平成16年度徴収額の 40,000 千円増額を目標とする。

受益者負担の見直し

無料サービスの有料化や時代に即した料金の見直し、減免制度の抜本的な改革により、受益者負担の原則に基づく公平性の確立を図るとともに、使用料・手数料等の増収を図る。

【主な項目】

町営住宅使用料の適正化

町営住宅駐車場使用料の適正化

電位治療器(ヘルストロン)の有料化

体育施設・文化施設の使用料の見直し

町営墓地使用料の適正化

各種減免制度の抜本的見直し

その他

公的な媒体に有料広告を掲載することで財源の確保を図る。

【主な項目】

広報紙への有料広告掲載

町ホームページへの有料広告掲載

福祉バスへの有料広告掲載

歳入確保による予定効果額

(単位：千円)

項 目	効果額（計画実施５か年合計額）
町税等徴収率向上対策	228,340
町営住宅・駐車場使用料見直し	159,168
有料広告募集	5,184
各種施設使用料見直し	7,360
その他	1,600
合 計	401,652

6．集中改革プラン実施による財政効果見込み

集中改革プランを実施することにより得られる平成 17 年度から 21 年度までの財政効果を示す財政シミュレーションは次のとおりです。

現行のままでは、平成 18 年度以降は歳入歳出差引残額が赤字であり、計画期間の累計が約 19 億円に上ることになりますが、集中改革プランの実施することによりこの赤字を大幅に圧縮出来ることになります。

現行のままでの推移

(単位:百万円)

		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	合計
歳入	町税	2,250	2,270	2,604	2,624	2,601	12,349
	使用料・手数料	401	400	399	398	397	1,995
	地方交付税	2,335	2,290	2,080	2,058	2,037	10,800
	地方債	420	368	300	300	300	1,688
	国県支出金	797	813	837	853	870	4,170
	その他	910	850	696	704	704	3,864
	歳入額合計	7,113	6,991	6,916	6,937	6,909	34,866
歳出	人件費	1,623	1,633	1,729	1,900	1,895	8,780
	物件費	1,120	1,150	1,150	1,170	1,170	5,760
	扶助費	1,045	1,071	1,098	1,125	1,153	5,492
	公債費	921	901	906	923	912	4,563
	その他	2,343	2,390	2,508	2,459	2,501	12,201
	歳出額合計	7,052	7,145	7,391	7,577	7,631	36,796
	歳入歳出差引	61	-154	-475	-640	-722	-1,930

集中改革プラン実施後の推移

(単位:百万円)

		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	合計
歳入	町税	2,250	2,303	2,658	2,695	2,672	12,578
	使用料・手数料	401	407	447	451	452	2,158
	地方交付税	2,335	2,290	2,080	2,058	2,058	10,821
	地方債	420	368	300	300	300	1,688
	国県支出金	797	813	837	853	853	4,153
	その他	910	850	696	704	705	3,865
	歳入額合計	7,113	7,031	7,018	7,061	7,040	35,263
歳出	人件費	1,545	1,425	1,502	1,595	1,525	7,592
	物件費	1,070	1,096	1,088	1,102	1,121	5,477
	扶助費	1,043	1,068	1,111	1,136	1,165	5,523
	公債費	921	901	906	923	912	4,563
	その他	2,343	2,375	2,501	2,452	2,480	12,151
	歳出額合計	6,922	6,865	7,108	7,208	7,203	35,306
	歳入歳出差引	191	166	-90	-147	-163	-43

表の数字は、一般会計における投資的経費を除いた経常的経費の収支額です。

7．組織機構の改善

住民に対し、分かり易くムダの無い、効率的な組織体制づくりを目指します。また、定員適正化計画に基づき、限られた職員数で再編を行うため、一部業務や施設の委託化を見据えた人員配置を最大限考慮しました。平成18年7月に実施する組織機構の見直しは、次のポイントを踏まえ行います。

定員適正化計画を考慮した課(係)の統廃合

各部署に存在する類似関連業務の統一化

1課1係及び2人職場の解消

町民に分かりやすい機構

なお、今後も限りある人材・財源の中で、ますます多様化する住民ニーズに応えうる、時代に即した組織体制が必要であるため、概ね5年ごとに組織の見直し・再編を検討するものとします。

8．電子自治体の推進

これまで企画係内に配置していた情報政策担当を、平成18年7月の組織機構の見直しに伴い情報広報係を新設し、情報通信システムの安全性・信頼性の確保に十分配慮しながら、「水巻町地域情報化計画」に沿って行政内部の情報化と地域の情報化を総合的かつ計画的に推進していきます。また、「水巻町定員適正化計画」により今後職員数が大幅に削減されることになっており、行政サービスの低下を招かないように事務の効率化・省力化・迅速化を図っていきます。

基幹業務システムの再構築

住民記録や町税の賦課・収納業務といった基幹業務システムは、20年前に構築されたものを基本に修正を重ねてきました。そのためシステム構造上、福祉制度や税制度が改正されたとき大幅なプログラム修正が生じるために多大な時間や費用を費やしていました。また、今後導入が想定される電子申請や電子収納などに対応していくためには、抜本的なシステムの構築が必要となっていました。そのため平成17年度中に住民記録や町税関連はもとより福祉関係、選挙、公営住宅、財務会計といった40業務にわたるシステムの再構築を実施し、次のような効果を見込んでいます。

- ・初期投資費用を除き年間1,000万円以上のコスト削減。
- ・共通情報の一元管理により、厳重なセキュリティのもとデータ連携が効果的に行える。
- ・業務の効率化・省力化により職員数削減（5年間で22人減）による体制が可能。
- ・自宅からの電子申請や施設予約などといった町民の利便性の向上。

情報セキュリティ対策の強化

水巻町の情報資産及び情報システム等を様々な脅威から防御することにより、住民の財産とプライバシーを守り、行政事務を効率的かつ安定的に執行することを目的として、平成14年度より、助役を最高情報セキュリティ責任者とする「情報セキュリティ委員会」を全庁的に組織し、セキュリティポリシーを策定。翌15年度に、インターネット接続が可能な「情報系ネットワーク」を対象に「セキュリティポリシー実施手順（情報系ネットワーク編）」を策定。外部媒体の使用禁止やネットワーク監視ソフト導入による操作履歴（ログ）の取得など、物理的・人的・技術的側面から具体的な規程を策定し、全職員を対象にセキュリティ研修会を実施しました。

運用開始から１年半を経過し、平成１８年度当初に見直しを予定しています。

また、住民基本台帳ネットワークシステムや税情報システムなどの基幹業務については、「基幹業務ネットワーク」として、独立したネットワークを構築しており、新たな「セキュリティポリシー実施手順（基幹業務ネットワーク編）」として、現在、策定作業中であります。なお、セキュリティポリシー実施手順については、改訂及び策定後、職員への研修会を実施する予定です。

ホームページの活用による住民サービスの拡充

平成１４年度から公開しているホームページについては、増え続ける情報をより効果的に運用することや利用者がさらに使いやすい機能を備える必要があることから、平成１７年度に全面的に見直しを実施しましたが今後も一層の充実を図っていきます。

今回実施した主な改善点

- ・文字サイズなどを利用者が容易に変更できる機能を設けて、高齢者や障害者に対する配慮のための仕様と機能の追加
- ・利用者の声を反映できるアンケート機能の追加
- ・新鮮な情報を提供していくための情報発信性の向上を目的とした改良とともに緊急性のある情報更新に対応しやすい改良
- ・退職などにより社会保険等から国民健康保険へ加入する際の保険料の試算ができる機能を追加
- ・公共施設予約システムの導入により、町内の公共機関に整備されたキオスク端末（Ｈ１６．３～）やインターネットを利用して自宅パソコンから予約が可能な機能を追加（Ｈ１６．１０～）

今後予定している改善点

- ・映像配信システムを利用した町のＰＲコンテンツの配信
- ・町内地図（１／２５００）の無料配信
- ・不審者情報等メール配信システムの導入
- ・町長交際費、議長交際費の情報公開
- ・議会議事録の公開

文書管理システムの構築

昨今急激に増加しているＥメールによる電子文書の交換及びＬＧＷＡＮ文書交換システムに対応するため、平成１８年度に文書管理システムを構築します。ＷＥＢベースのシステムを導入することにより、全職員に一人一台設置された個人の机上パソコンで業務権限に応じた文書検索が容易にできるようになり、事務効率の向上が見込まれます。また、インターネット経由の情報公開システム、電子決裁システム等との連携も視野に入れたシステム構築を行う予定です。

電子入札システムの導入検討

入札制度改革に伴い入札業務、業者登録、管理業務などについて電子入札システムの導入を検討していきます。

9. 職員の意識改革と集中改革プランの評価

過去に本町の取り組んできた行財政改革は、決して大きな効果を生んできたとは言い難く、その原因は、次のように2つに大別できると考えられます。それぞれを解消し、本計画を各メニューの内容に従い実施し、最大限の効果を上げることが最終目的となります。

(1) 職員の意識改革

民間にできる業務は今後、民間委託が進んでいくこととなりますが、一方で、行政にしかできない業務に対する行政の責任はますます増大していきます。そのため、職員については、定数削減による業務量の拡大とともに、より高度で専門的な知識、豊かな創造力、意欲と能力の向上が求められます。また、厳しい財政状況を鑑みると、より一層のコスト感覚を持ちながら日常業務をこなすことが必要であり、事務業務の効率化及び財政の健全化に対する意識改革が不可欠です。

今後、職員全員が行財政改革に対する意識の高揚に努めるとともに、いかなる状況にも即応できる人材の育成を図っていきます。

(2) 集中改革プランの評価

集中改革プランの実施にあたっては、その進捗状況、問題点の把握(計画の修正)及び財政効果の確認が必要です。そのために、常に集中改革プランを意識・評価する体制整備を図ります。

10. 情報公開の推進

町民の行政に対する理解をより深め、行政運営におけるより一層の透明性を高めるために行政情報の積極的な公表を行っていきます。また、今後町民との協働体制を確立していくためには、情報の共有化を推進するとともに町行政に提案や意見を反映させる仕組みを検討していきます。

- ・議会会議録のほか各種審議会などの会議録のホームページでの公開
- ・町交際費、議会交際費の公表
- ・行財政改革の進捗状況及び財政比較分析表の公表
- ・各種団体補助金の実績報告の公表
- ・ホームページや広報紙の充実、出前講座の活用

11. 町民との協働

これからの地域住民と行政は、それぞれの役割を認識し合い、知識、知恵などあらゆる能力と必要な情報を共有しながら、将来の町づくりを進めていくことが重要です。

今後、町民と行政の対話の機会を増やし、より一層の「協働」を推進し、政策形成や事業の進行管理を行うとともに、町民が町の行財政を常に見守り、評価していくような住民参画の仕組みづくりを進めていきます。

また、地域コミュニティ活動やボランティア活動への支援を行いながら、地域リーダーの育成を図り、地域のことは住民自らが参画し、解決していくような仕組みづくりを整えることも重要な行政課題として取り組んでいきます。